

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 アーキテック・スタジオ・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6085 URL <http://www.asj-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 雄平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部所管 (氏名) 長尾 康三 (TEL) 06-6363-5701
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	271	△15.8	△91	—	△72	—	△73	—
29年3月期第1四半期	322	0.1	△58	—	△58	—	△58	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△45.79	—
29年3月期第1四半期	△36.93	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,249	971	77.7
29年3月期	1,369	1,044	76.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 971百万円 29年3月期 1,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	628	0.1	△60	—	△60	—	△61	—	△38.09
通期	1,379	0.1	2	—	2	—	0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期1Q	1,596,000株	29年3月期	1,596,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	42株	29年3月期	42株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	1,595,958株	29年3月期1Q	1,596,000株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調のもと推移いたしました。

住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利水準が継続していることなどから、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいの傾向にありました。

当社はこのような状況の中、5月に発表した2018年事業計画の下、当社ホームページにおける顧客サービスサイトの機能を拡充し、有益な建築デザインコンテンツを配信することでサイトそのものの価値向上を図ることに努めると同時に、検索エンジンの最適化を図り、ウェブユーザーへの需要喚起及び新規アカデミー会員の獲得を推進してまいりました(WEB6000プロジェクト)。また、従来型ビジネスの成長鈍化傾向を補強すべく2名の建築家からの同時プラン提案プランニングコースDualの浸透率を高めることで、設計契約・工事請負契約の成約歩留まり・リードタイムの改善に注力するとともに、富裕層を中心とした高付加価値営業支援によるロイヤリティ料率の引上げ施策に取り組んでまいりました。

これらの諸施策の結果、当社ウェブサイトの認知度はアクセス件数・ページ閲覧件数の増加により改善傾向となりましたが、新規アカデミー会員獲得・プランニングコース利用増加には時間的に至らず、また、当第1四半期において加盟建設会社の予定受注が翌期に持ち越しとなったことによりスタジオロイヤリティ売上が計画を下回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は271,464千円(前年同四半期比15.8%減)となりました。一方、当社では、加盟建設会社の倒産等により工事の継続が不能となった物件について、当該物件の完成・引渡しにかかる工事費用の一部を負担する保証サービスを行っておりますが、加盟建設会社の1社に当該保証サービスを適用したことにより36,682千円の引当計上が必要と判断し、当該金額を工事完成保証損失引当金繰入額として販売費及び一般管理費に計上いたしました。この結果、損益面については、営業損失は91,585千円(前年同四半期営業損失58,573千円)、経常損失は72,712千円(前年同四半期経常損失58,491千円)、四半期純損失は73,078千円(前年同四半期純損失58,940千円)となりました。

なお、当社はA S J建築家ネットワーク事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は1,249,109千円となり、前事業年度末と比べて120,759千円減少いたしました。

流動資産は前事業年度末に比べ、130,455千円減少し、921,933千円となりました。これは主として現金及び預金の増加40,784千円、売掛金の減少97,432千円、未収入金の減少62,105千円等によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ、9,696千円増加し、327,176千円となりました。これは主にソフトウェア開発に伴うソフトウェア仮勘定の増加6,337千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債合計は278,054千円となり、前事業年度末と比べて47,681千円減少いたしました。これは主に未払金の減少84,858千円、工事完成保証損失引当金の増加36,682千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は971,054千円となり、前事業年度末と比べて73,078千円減少いたしました。これは四半期純損失73,078千円を計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	550,733	591,518
売掛金	308,619	211,187
商品	4,126	2,469
未収入金	186,327	124,222
その他	55,394	39,247
貸倒引当金	△52,813	△46,712
流動資産合計	1,052,389	921,933
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	110,760	108,281
工具、器具及び備品(純額)	3,421	2,920
有形固定資産合計	114,182	111,202
無形固定資産		
ソフトウェア	41,341	38,040
ソフトウェア仮勘定	6,729	13,066
無形固定資産合計	48,070	51,107
投資その他の資産		
差入保証金	114,616	113,329
その他	59,172	75,854
貸倒引当金	△18,561	△24,316
投資その他の資産合計	155,227	164,867
固定資産合計	317,480	327,176
資産合計	1,369,869	1,249,109
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,942	19,980
未払金	212,674	127,815
未払法人税等	6,870	2,177
賞与引当金	3,325	4,964
工事完成保証損失引当金	—	36,682
その他	79,923	86,434
流動負債合計	325,736	278,054
負債合計	325,736	278,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,755	412,755
資本剰余金	411,685	411,685
利益剰余金	219,759	146,681
自己株式	△66	△66
株主資本合計	1,044,133	971,054
純資産合計	1,044,133	971,054
負債純資産合計	1,369,869	1,249,109

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	322,426	271,464
売上原価	65,983	51,013
売上総利益	256,442	220,451
販売費及び一般管理費	315,015	312,036
営業損失(△)	△58,573	△91,585
営業外収益		
受取利息	77	73
保険返戻金	—	18,789
その他	3	10
営業外収益合計	81	18,873
経常損失(△)	△58,491	△72,712
税引前四半期純損失(△)	△58,491	△72,712
法人税、住民税及び事業税	448	366
法人税等合計	448	366
四半期純損失(△)	△58,940	△73,078

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、平成29年7月13日開催の取締役会において、下記「2. 発行の概要等」に記載のとおり、新株式の発行を行うことを決議いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。）及び当社の執行役員（以下「対象執行役員」といい、対象取締役と併せて「対象取締役等」といいます。）に対する企業価値の持続的向上のためのインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、平成29年6月28日開催の第10期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬債権として、対象取締役に對して年額30百万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要等

1	払込期日	平成29年8月10日
2	発行する株式の種類及び数	当社普通株式 18,750株
3	発行価額	1株につき 1,600円
4	発行総額	30,000,000円
5	資本組入額	1株につき 800円
6	資本組入総額	15,000,000円
7	募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
8	出資の履行方法	金銭報酬債権及び金銭債権の現物出資による
9	株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除きます。） 2名 12,500株 当社の執行役員 1名 6,250株
10	譲渡制限期間	対象取締役 平成29年8月10日～平成31年8月9日 対象執行役員 平成29年8月10日～平成32年8月9日
11	その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。